

週刊 **エコノミスト**

大正12年3月30日第3種郵便物認可 2014年(平成26年)3月31日発行 第92巻 第15号通巻4337号(3月19日発売・増刊)

臨時増刊 3/31号

VOL.2

ザ・九州

元気んよか大学! 儲かる食いもん



東九州道、完成間近
まだある! 日本一の企業

出張・赴任お役立ち!
博多の屋台/各地の横丁

次世代リーダー養成塾

多様化する教育現場

相次ぐ企業参入

農イノベーション

産学官連携で全国に先駆け

水素社会すぐそこに!



巻頭言

麻生泰・九経連会長

「アジアに近く、高い潜在能力」



加速するICT農業

九州では、情報通信技術（ICT）を活用した農業が急速に普及しつつある。ハウスの温湿度をセンサーで測定し、暖房機や換気扇をスマートフォンなどで作動させたり、インターネットを通じて情報を処理するクラウドを活用して広範囲に及ぶ農場の生産や販売を管理したり。畜産分野でも効率的な繁殖を実現する九州発の機器が海外輸出を果たし、気候風土に共通点も多い日中韓3カ国で環境制御システムに関する共同研究も始まった。

温湿度をスマホで管理

■クラウドサービスも活用

「消費者が求めるのは食の安心安全。クラウドサービスを導入するまでは、生産者がおのおのの防除暦を紙に書き込んでいましたが、これを導入した後は散布した農薬をスマホに入力するだけで管理できるようになりました」。熊本県八代市のJAやつしろ、営農企画課の西郡義博さんは語る。

JAやつしろは2013年10月、トマトの生産者約50戸で、富士通と施設園芸機器製造「ネボン」（東京都）が開発したクラウドサービスを導入した。定められた回数
の農薬散布を終えると、スマホ画面の農薬部分が赤くなり、散布回数に達したことを教えてくれる。

八代平野は、冬春トマトの年間

生産量が約2万6000トと国内最大。ブランド化した「はちべえトマト」は全国で販売されている。同組合のトマト農家は約350戸。クラウドサービスは防除暦や栽培記録、営農日誌などの機能を使っているが、現在は一部農家が試験的に導入しているセンサーで日照量や温湿度を調整する機能を3年以内にさらに多くの農家で使うことを検討している。

■生産販売から研究まで

三井物産（東京都）やカゴメ（同）、エア・ウォーター（大阪市）などが出資し、九州における農業ベンチャーの旗手とされる果実堂（熊本県益城町）。果実堂グループ

と提携農家は全国8カ所に計35・8畧のほ場を展開し、ベビリーフの年間生産量は全国トップの約440トを誇る。

ベビリーフは7、8種類の葉物野菜の幼葉で栄養価が高く、サラダなどでおなじみだ。主力品はベビリーフのほか、レタスの幼葉をブレンドした「グランドリーフ」とホウレンソウの幼葉「ベビースピナッチ」。ベビースピナッチは10、6月は熊本県、6、10月は北海道で生産しており、年間を通じて出荷態勢を整えている。

同社は「ほ場は生産工場」と位置づけ、栽培から販売、さらには研究までを厳密に管理している。生産履歴を示すトレーサビリティシステムは育成過程だけでなく、包装や出荷、輸送までの全過程を記録。仮に不良品が出ても、このシステムがあれば原因を簡単に究明することができる。全国にあるほ場やハウスごとに土壌や水質なども管理しており、ほ場を最適な状態に維持している。集荷したベビリーフは、北海道や岩手県など4カ所の専用工場で1日3万個を包装、出荷しており、徹底した品質管理は出荷先の大手百貨店や生協グループなどの信頼関係構築にも大いに役立っているという。

果実堂が生産工場と位置づけるほ場では、土壌の状態や温湿度など、種まきから収穫までの全過程が管理されている